



マスミューチュアル生 命 保 険 株 式 会 社 〒141-6023 東京都品川区大崎 2-1-1

2014年11月28日

マスミューチュアル生命 2014 年度第 2 四半期(上半期)業績のお知らせ

マスミューチュアル生命保険株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:井本 満)の2014年度第2四半期(上半期)業績につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日~9月30日」を表しております。

2014 年度 第 2 四半期(上半期)業績ハイライト

◆総資産

総資産は順調に推移し、前年度末比 109.4%の 2 兆 878 億円となりました。



◆保険料等収入

保険料等収入は、前年同期比 155.5%の 2,179 億円と なりました。



◆基礎利益

基礎利益は、前年同期比 109.2%の 95 億円となりました。



スタンダード&プアーズ 保険財務力格付け



※上記の格付けは2014年11月27日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

◆格付けについて

当社はスタンダード&プアーズ社(S&P)から 保険財務力格付けにおいて「AA-」の評価を得ています。

マスミューチュアル生命について

マスミューチュアル生命は、米国総合金融グループ「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」に属し、日本国内シニア・法人マーケットを中心に事業展開する生命保険会社です。「お客さま目線」を第一に開発した商品を、提携金融機関・代理店等を通じ提供しております。

マスミューチュアル生命の URL: www.massmutual.co.jp

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループについて

マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー(米国マスミューチュアル)は、1851 年創業の大手生命保険相互会社であり、会員及び利益配当付保険契約者のために運営されています。同社はその長い歴史にわたって健全な財務体質と好調な業績を維持しており、配当保証はしていませんが、1860 年代以降、適格利益配当付保険契約者に対し毎年配当を実施してきました。米国マスミューチュアルでは、終身生命保険をベースとしつつ生命保険、就業不能(所得補償)保険、長期介護保険、退職/401(k)プランニングサービス、年金保険などお客さまの金融ニーズに合わせた商品を提供しています。さらに、拡大する同社の強力な金融専門家のネットワークにより、お客さまが財産を長期的に管理される上で的確な決断を下されるよう助力しています。

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーならびにその関係会社および販売代理店を指すマーケティング・ネームです。米国マスミューチュアルはマサチューセッツ州スプリングフィールドに本拠を有しており、主要関係会社には、バブソン・キャピタル・マネジメント・LLC、その子会社であるコーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、ザ・ファースト・マーカンタイル・トラスト・カンパニー、マスミューチュアル・インターナショナル・LLC、MML・インベスターズ・サービス・LLC、メンバース FINRA & SIPC、オッペンハイマー・ファンド・インク、ザ・マスミューチュアル・トラスト・カンパニー・FSB が含まれます。

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループの URL: www.massmutual.com

<目次>

【参

1.	主要業績	••••	1頁
2.	一般勘定資産の運用状況	• • • • •	3 頁
3.	資産運用の実績(一般勘定)	• • • • •	4頁
4.	中間貸借対照表	• • • • •	7頁
5.	中間損益計算書	••••	8 頁
6.	中間株主資本等変動計算書	• • • • •	9 頁
7.	経常利益等の明細(基礎利益)	••••	17 頁
8.	債務者区分による債権の状況	••••	18 頁
9.	リスク管理債権の状況	••••	18 頁
10.	ソルベンシー・マージン比率	••••	19 頁
11.	特別勘定の状況	••••	20 頁
:考】	証券化商品等への投資状況	• • • • •	21頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

• 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

	2013年	F度末	2014年度第2四半期(上半期)末					
区 分	件数	件数		金額				
	1十 数	金額		前年度末比		前年度末比		
個 人 保 険	148	15, 802	152	102.5	16, 551	104. 7		
個人年金保険	118	9, 563	121	103.1	10, 111	105. 7		
団 体 保 険	1	0	_	_	0	88. 7		
団体年金保険	-	12	_	_	12	97.6		

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資 (ただし、個人変額年金保険 については保険料積立金) と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 - 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
- 新契約高

(単位:千件、億円、%)

(1-17 - 111/1011)											
	2013年	2014年度第2四半期(上半期)									
区分			金 額		件	数		金	額		
	件数		新契約	転換による 純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 隊	5	1, 241	1, 241	_	9	187. 7	1,903	153. 3	1,903	_	
個人年金保険	3	468	468	_	5	149. 1	770	164. 7	770	_	
団 体 保 隊	-	-	-	_	_	_		-		_	
団体年金保険	_	-	-	_	_	_	_	-	_	-	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 - 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については基本給付金(一時払保険料相当額))です。

(2) 年換算保険料

• 保有契約

(単位:億円、%)

	区 分 2013年度末		\wedge		公 2013年度末		2014年度第2四半期(上半期)末		
			2013 十 及 木		前年度末比				
個		人	保		険	1, 183	1, 252	105.8	
個	人	年	金	保	険	959	993	103. 5	
合					計	2, 143	2, 245	104. 8	
	うち医療	療保障	• 生前絲	合付保	障等	322	313	97. 1	

• 新契約

(単位:億円、%)

区		\Z	分			2013年度第2四半期(上半期)	2014年度第2四半期(上半期)			
	<u> </u>			2013年及第2四十朔(工十朔)		前年同期比				
個		人	保		険	104	156	149. 6		
個	人	年	金	保	険	267	606	227. 2		
合					計	371	762	205. 4		
	うち医	療保障	・生前糸	合付保	障等	3	3	99. 3		

- (注) 1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に 換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 - 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 - 3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:億円、%)

		区	分			2013年度第2四半期(上半期)	2014年度第2四章	
			77			2013年及第2四十朔(工十朔)		前年同期比
保	険	料	等	収	入	1, 401	2, 179	155. 5
資	産	運	用	収	益	264	484	183. 3
保	険	金等	章 支	払	金	753	801	106. 4
資	産	運	用	費	用	107	72	66. 9

(4) 総資産

(単位:億円、%)

	区 公		2013年度末	2014年度第2四半	期(上半期)末
			2015 十及术		前年度末比
総	総 資 産		19, 083	20, 878	109. 4

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

全世界的に金融緩和政策が継続し、欧米では過去最低水準の政策金利が維持されました。ユーロ圏では6月に利下げの実施、マイナス金利政策の導入がなされ、一時ドイツのDAX指数が10,000ポイントを超え史上最高値を更新しましたが、その後欧州各国においてデフレの継続、景気の低迷が観測され、9月にも追加利下げが行われました。一方で米国経済は緩やかで着実な回復を続け、9月に開催されたFOMC後の声明文では、10月に量的緩和政策(QE3)が終了となる見通しが明記されました。ウクライナ情勢の緊迫化やイラク空爆、イスラム国の台頭など、上半期を通じて地政学リスクが意識され、特にイラク空爆開始時には世界的に株価が調整する局面もありました。

国内の債券市場では、日銀による大規模な長期国債買い入れ等により売り手不在の状況が継続しており、年度初めに 0.62%であった 10 年国債利回りは 8 月に一時 0.4%台へ突入しました。日経平均株価は一時 14,000 円を割り込む局面もありましたが、6 月以降安定した上昇トレンドを継続し、16,000 円を超える 水準で期末を迎えました。米ドル為替については地政学リスクの高まりにも関わらず、8 月まで概ね 102 円近辺で安定した推移を続けましたが、9 月に入り米国の早期利上げ開始を織り込む形で大きく円安の流れが加速し、期末時点では 110 円に迫る水準となりました。

社債 (クレジット)市場では引き続き国内投資家の旺盛な投資需要に支えられタイトニングの傾向が継続し、今期に発行された国内社債は概ね順調に消化されました。5年のCDS市場もiTraxx Japan インデックスが期初の段階では85bp 近辺のプレミアムでしたが、ほぼ一貫してタイトニングが継続し、9月半ばに一時55bp を付けた後、期末では62bp となりました。野村BPI 事業債 対国債スプレッドも期初の30bp から23bp までタイトニングしました。

(2) 当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建ての公社債や買入金銭債権(高格付けの証券化商品等)をポートフォリオの中核とする一方、価格変動性の高い株式等への投資は最小限に抑えた運用を行っています。また外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、および運用効率の向上に努めてまいります。

(3) 運用実績の概況

2014 年度上半期末の一般勘定資産は前年度末比 1,791 億円増加し、2 兆 505 億円となりました。主な内訳は、①国内公社債 1 兆 47 億円 (前年度末比 167 億円増)、②外国公社債 7,244 億円 (同 1,644 億円増)、及び③買入金銭債権 1,624 億円 (同 105 億円減) でした。これら①~③の一般勘定資産に占める割合は合計 92.2%となっております。なお、②外国公社債の大半はサムライ債(円建て外債)や、為替リスクをヘッジした上で専ら信用スプレッドの獲得を目的とした投資ならびに、外貨建て保険負債に対する同通貨建ての債券への投資です。

当期の資産運用関係収益は、前年同期比 222 億円増の 462 億円となりました。内外公社債への積極的な投資により利息及び配当金等収入として 234 億円(同 35 億円増)、為替差益として 180 億円(同 180 億円増)、有価証券売却益として 35 億円(同 6 億円増)を確保したこと等によります。

一方、資産運用関係費用は同期比 35 億円減の 72 億円となりました。これは、金融派生商品費用が 4 億円増加する一方、有価証券売却損が 24 億円、為替差損が 12 億円、有価証券評価損が 2 億円、同期比で減少したこと等によります。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2013年月	度末	2014年 第 2 四半期(_		
	金額	占 率	金額	占 率	
現預金・コールローン	36, 689	2. 0	34, 225	1. 7	
買 現 先 勘 定	_	1	-	_	
債券貸借取引支払保証金	_	1	-	_	
買入金銭債権	172, 931	9. 2	162, 409	7. 9	
商品有価証券	-	_	-	_	
金 銭 の 信 託		_		_	
有 価 証 券	1, 587, 554	84.8	1, 777, 790	86.7	
公 社 債	988, 056	52.8	1, 004, 767	49.0	
株式	34	0.0	34	0.0	
外 国 証 券	593, 933	31. 7	756, 015	36.9	
公 社 債	560, 042	560, 042 29. 9 724, 456		35.3	
株 式 等	33, 891	1.8	31, 559	1.5	
その他の証券	5, 529	0.3	16, 971	0.8	
貸付金	12, 357	0.7	17, 316	0.8	
不 動 産	1,810	0. 1	1, 790	0.1	
繰 延 税 金 資 産	416	0.0	-	_	
そ の 他	60, 059	3. 2	57, 368	2.8	
貸 倒 引 当 金	△ 411	△ 0.0	△ 328	△ 0.0	
合 計	1, 871, 407	100.0	2, 050, 571	100.0	
うち外貨建資産	369, 734	19.8	532, 964	26.0	

⁽注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

		(半匹・ログロ)
区分	2013年度 第 2 四半期(上半期)	2014年度 第 2 四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 14, 109	$\triangle 2,463$
買現先勘定		
債券貸借取引支払保証金	_	_
買入金銭債権	△ 8, 365	△ 10,522
商品有価証券		△ 10, 322
有 価 証 券	88, 414	190, 235
公社債	53, 761	16,711
株式	0	-
外 国 証 券	35, 100	162, 081
公社債	31, 756	164, 413
株式等	3, 344	△ 2,331
その他の証券	△ 446	11, 442
貸付金	△ 1,576	4, 959
不 動 産	9	△ 20
繰 延 税 金 資 産	370	△ 416
そ の 他	△ 5, 692	△ 2,691
貸 倒 引 当 金	16	83
合計	59, 066	179, 163
うち外貨建資産	27, 108	163, 230
	mナ. 人引. 1 た 人畑ナヨ. 1. 1 マンハナナ	·

⁽注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

		(平匹・口刀口)
区 分	2013年度 第2四半期(上半期)	2014年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	19, 950	23, 495
預 貯 金 利 息	0	2
有価証券利息・配当金	16, 023	19, 275
貸 付 金 利 息	184	182
不 動 産 賃 貸 料	62	67
その他利息配当金	3, 679	3, 967
商品有価証券運用益	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有 価 証 券 売 却 益	2, 828	3, 524
国 債 等 債 券 売 却 益	1,940	3, 048
株式等売却益	-	_
外 国 証 券 売 却 益	886	475
そ の 他	1	-
有 価 証 券 償 還 益	239	439
金融派生商品収益		_
為 替 差 益	_	18, 052
貸倒引当金戻入額	-	83
その他運用収益	1,015	641
合 計	24, 034	46, 236

(4) 資産運用費用

区 分	2013年度 第2四半期(上半期)	2014年度 第 2 四半期(上半期)
支 払 利 息	43	55
商品有価証券運用損	_	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	_	-
売買目的有価証券運用損	-	_
有 価 証 券 売 却 損	2, 467	13
国債等債券売却損	2, 333	_
株 式 等 売 却 損	_	-
外 国 証 券 売 却 損	133	12
そ の 他	-	1
有 価 証 券 評 価 損	301	14
国 債 等 債 券 評 価 損	273	1
株 式 等 評 価 損	0	-
外 国 証 券 評 価 損	27	-
そ の 他	_	13
有 価 証 券 償 還 損	_	-
金融派生商品費用	6, 487	6, 889
為	1, 274	_
貸倒引当金繰入額	1	_
貸 付 金 償 却	_	_
賃貸用不動産等減価償却費	13	13
その他運用費用	177	217
合 計	10, 767	7, 204

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

		20	13年度末		2014年度第2四半期(上半期)末					
区 分	帳簿価額	時 価	3	差損益		帳簿価額	時 価	3	差損益	
	NA IMI DI NA	. 9 11111		差益	差損	1×10 (m) 6×	. 7 1111		差益	差損
満期保有目的の債券	298, 016	307, 522	9, 505	10, 042	536	357, 747	369, 766	12,019	12,332	313
責任準備金対応債券	993, 793	1,051,322	57, 528	57, 825	296	1,040,180	1, 110, 611	70, 430	70,476	45
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	434, 117	451,031	16, 914	18, 134	1, 220	504, 882	526, 649	21,767	23, 191	1, 423
公 社 債	91, 953	95, 237	3, 283	3, 351	68	84,551	87, 800	3, 249	3, 285	36
株式	-	-	-	-	-	-	-	ı	-	_
外 国 証 券	319, 962	331, 290	11, 328	12, 331	1,003	390, 790	405, 843	15, 053	16, 425	1, 372
公 社 債	308, 566	317, 975	9, 409	10, 299	890	380, 394	392, 820	12, 425	13,797	1, 372
株 式 等	11, 395	13, 314	1, 919	2,031	112	10,395	13, 023	2,628	2,628	-
その他の証券	3, 184	4, 496	1, 311	1, 334	23	13, 116	15, 920	2,804	2,804	-
買入金銭債権	19, 016	20, 007	990	1, 115	125	16, 424	17, 084	660	675	14
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	_	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1, 725, 927	1, 809, 876	83, 948	86, 002	2,053	1,902,809	2, 007, 027	104, 217	105, 999	1, 782
公 社 債	984, 772	1, 042, 439	57, 666	57, 906	240	1,001,518	1, 069, 917	68, 398	68, 435	37
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	566, 028	583, 907	17, 878	19, 327	1, 448	726, 426	751, 879	25, 453	27,044	1, 591
公 社 債	550, 633	566, 395	15, 761	17, 098	1, 336	712,030	734, 630	22, 599	24, 191	1, 591
株 式 等	15, 395	17, 512	2, 116	2, 229	112	14, 395	17, 248	2,853	2,853	-
その他の証券	3, 184	4, 496	1, 311	1, 334	23	13, 116	15, 920	2,804	2,804	_
買入金銭債権	171, 941	179, 032	7, 091	7, 433	341	161,748	169, 310	7, 561	7,714	153
譲 渡 性 預 金	_	_	-	-	-	_	_	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	_	-	-	-	-

⁽注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2013年度末	2014年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	_
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	_	-
子 会 社 • 関 連 会 社 株 式	_	-
その他有価証券	17, 339	15, 146
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	34	34
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	_	_
そ の 他	17, 305	15, 112
合 計	17, 339	15, 146

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

		(単位:百万円)
期別	2013年度末要約貸借対照表	2014年度中間会計期間末
	(2014年3月31日現在)	(2014年9月30日現在)
科目	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	37, 101	34, 702
買入金銭債権	172, 931	162, 409
有 価 証 券	1, 624, 068	1, 814, 548
(う ち 国 債)		
I i		
	(16, 122)	(16, 116)
(うち社債)	(486, 332)	(473, 632)
(う ち 株 式)	(34)	(34)
(うち外国証券)	(593, 933)	(756, 015)
貸付金	12, 357	17, 316
保 険 約 款 貸 付	9, 767	9, 662
一 般 貸 付	2, 589	7,654
有 形 固 定 資 産	2, 018	2,011
無形固定資産	756	370
再 保 険 貸	565	256
	58, 568	56, 525
操 延 税 金 資 産	416	_
貸 倒 引 当 金	△ 411	△ 328
資産の部合計	1, 908, 371	2, 087, 813
(負債の部)		
保険 契約 準備 金	1, 657, 605	1, 804, 653
支 払 備 金	15, 989	17,828
責 任 準 備 金	1, 640, 364	1, 785, 689
契 約 者 配 当 準 備 金	1, 250	1, 135
再 保 険 借	515	486
その他負債	180, 639	197, 535
未 払 法 人 税 等	1, 715	3, 991
その他の負債	178, 923	193, 544
退職給付引当金		
	1, 287	1, 358
	54	65
特別法上の準備金	4, 572	4, 945
価格変動準備金 (1)	4, 572	4, 945
操延税金負債	-	1, 591
負債の部合計 (純資産の部)	1, 844, 676	2, 010, 637
	00 510	00 510
資 本 金 次 + 副	30, 519	30, 519
資 本 剰 余 金	17, 481	17, 481
資 本 準 備 金	17, 481	17, 481
利 益 剰 余 金	△ 8, 292	1, 488
利 益 準 備 金	43	-
その他利益剰余金	△ 8, 335	1, 488
退職手当積立金	49	-
配当積立金	13	-
別 途 積 立 金	300	_
繰越利益剰余金	△ 8,698	1, 488
自 己 株 式		´ △ 5
株主資本合計	39, 702	49, 483
その他有価証券評価差額金	11, 973	15, 449
操 延 ヘ ッ ジ 損 益	12, 020	12, 243
評価・換算差額等合計		
	23, 993	27, 692
	63, 695	77, 176
負債及び純資産の部合計	1, 908, 371	2, 087, 813

5. 中間損益計算書

(甲位:白万円)								
期別	2013年度中間会計期間	2014年度中間会計期間						
	【 2013年4月1日から 】	【2014年4月1日から】						
	【 2013年9月30日まで 】	【 2014年 9 月 30 日まで 】						
科目	金額	金額						
経 常 収 益	170, 301	267, 352						
保 険 料 等 収 入	140, 176	217, 943						
(う ち 保 険 料)	(139, 583)	(217, 482)						
資 産 運 用 収 益	26, 411	48, 403						
(うち利息及び配当金等収入)	(19, 950)	(23, 495)						
(うち有価証券売却益)	(2,828)	(3,524)						
(うち特別勘定資産運用益)	(2, 376)	(2, 167)						
その他経常収益	3, 713	1, 005						
(うち支払備金戻入額)	(2,978)	(-)						
経 常 費 用	160, 976	252, 471						
保 険 金 等 支 払 金	75, 374	80, 165						
(う ち 保 険 金)	(6, 976)	(7,928)						
(う ち 年 金)	(19, 111)	(21,089)						
(う ち 給 付 金)	(16, 662)	(15, 866)						
(う ち 解 約 返 戻 金)	(29, 678)	(32, 866)						
(う ち そ の 他 返 戻 金)	(1, 202)	(1,398)						
責任準備金等繰入額	64, 354	147, 163						
支 払 備 金 繰 入 額	_	1, 838						
責任準備金繰入額	64, 354	145, 324						
契約者配当金積立利息繰入額	0	0						
資 産 運 用 費 用	10, 767	7, 204						
(うち支払利息)	(43)	(55)						
(うち有価証券売却損)	(2, 467)	(13)						
(うち有価証券評価損)	(301)	(14)						
(うち金融派生商品費用)	(6, 487)	(6,889)						
(うち為替差損)	(1, 274)	(-)						
事業業費	9, 304	15, 686						
その他経常費用	1, 175	2, 251						
経 常 利 益	9, 325	14, 881						
特 別 損 失	631	777						
税引前中間純利益	8, 693	14, 104						
法人税及び住民税	550	4, 070						
法 人 税 等 調 整 額	2, 359	252						
法 人 税 等 合 計	2, 910	4, 323						
中 間 純 利 益	5, 783	9, 781						

6. 中間株主資本等変動計算書

2013年度中間会計期間 (2013年4月1日から2013年9月30日まで)

(単位:百万円)

		(十座、日次17)									
		株主資本									
		資本乗	制余金	利益剰余金							
	資本金		資本剰余金	利益		その他利	益剰余金		利益剰余金	白戸株式	株主資本
	資本準備	資本準備金	日本利示型 合計	準備金	退職手当	配当	別途	裸越利益	合計		合計
					積立金	積立金	積立金	剰余金			
当期首残高	30, 519	17, 481	17, 481	43	49	13	300	△ 15,732	△ 15,326	△ 5	32, 668
当中間期変動額											
中間純利益								5, 783	5, 783		5, 783
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	-	-	_	-	_	-	-	5, 783	5, 783	-	5, 783
当中間期末残高	30, 519	17, 481	17, 481	43	49	13	300	△ 9,948	△ 9,542	△ 5	38, 452

	評	評価・換算差額等						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	純資産 合計				
当期首残高	14, 763	14, 008	28, 772	61, 441				
当中間期変動額								
中間純利益				5, 783				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 4,705	△ 1,670	△ 6,375	△ 6,375				
当中間期変動額合計	△ 4, 705	△ 1,670	△ 6,375	△ 592				
当中間期末残高	10, 058	12, 338	22, 396	60, 848				

2014年度中間会計期間 (2014年4月1日から2014年9月30日まで)

										(+1	L . D /J 1/
	株主資本										
		資本乗	制余金			利益類	制余金				
	資本金		資本剰余金	利益		その他利	益剰余金		利益剰余金	白己株式	株主資本
	貝平亚	資本準備金	合計	準備金	退職手当 積立金	配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	日山林式	合計
当期首残高	30, 519	17, 481	17, 481	43	49	13	300	△ 8, 698	△ 8, 292	△ 5	39, 702
当中間期変動額											
中間純利益								9, 781	9, 781		9, 781
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				△ 43	△ 49	△ 13	△ 300	405	-		
当中間期変動額合計	_	_	_	△ 43	△ 49	△ 13	△ 300	10, 186	9, 781	_	9, 781
当中間期末残高	30, 519	17, 481	17, 481	-	-	Ī	-	1, 488	1, 488	△ 5	49, 483

	評	評価・換算差額等					
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	純資産 合計			
当期首残高	11, 973	12,020	23, 993	63, 695			
当中間期変動額							
中間純利益				9, 781			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3, 476	222	3, 699	3, 699			
当中間期変動額合計	3, 476	222	3, 699	13, 480			
当中間期末残高	15, 449	12, 243	27, 692	77, 176			

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨 建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算 差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物の除く)に ついては定額法)を採用しております。
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法期間定額基準

数理計算上の差異の処理年数 発生した事業年度で一括処理

過去勤務費用の処理年数 11年

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及 び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公 認会計士協会)に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(7) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ 取引の一部について、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に 関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会)に従い繰延ヘッジ処理を行っており ます。ヘッジの有効性は、残存期間ごとにヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利ス ワップ取引をグルーピングし、双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証すること により判定しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象 外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却 し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996 年大蔵省告示第 48 号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のと おりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表	時価	差額
	計上額		
(1)現金及び預貯金	34, 702	34, 702	_
(2)買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	59, 461	61, 139	1,677
② 責任準備金対応債券	85, 862	91, 086	5, 224
③ その他有価証券	17, 084	17, 084	_
(3)有価証券			
① 売買目的有価証券	36, 758	36, 758	_
② 満期保有目的の債券	298, 285	308, 627	10, 342
④ 責任任準備金対応債券	954, 317	1, 019, 524	65, 206
⑤ その他有価証券	509, 564	509, 564	_
資産計	1, 996, 038	2, 078, 488	82, 450
(1)債券貸借取引受入担保金	151, 908	151, 908	_
負債計	151, 908	151, 908	-
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	5, 070	5, 070	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	9, 240	9, 240	_
デリバティブ取引計	14, 311	14, 311	_

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。

(3) 有価証券

株式等は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記の表中「(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場国内株式	34
外国その他証券	14, 535
その他の証券	1, 051
合計	15, 621

負債

(1) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金はすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

① 金利スワップ取引

時価の算定については、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュフロー差額を 現在価値に割り引いた理論価格によっております。

- ② 為替予約取引、通貨オプション取引 時価の算定については、ブローカーより入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算 定した理論価格によっております。
- ③ クレジットデリバティブ取引

時価の算定方法については、契約を締結しているカウンターパーティから提示された価格によっております。なお、当該価格については、当社がその妥当性を検証したうえで、当該価格によっております。

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 1,040,180 百万円、時価は 1,110,611 百万円であり ます

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。①保険料一時払定額年金・保険料一時払定額終身保険・保険料一時払生前給付保険・保険料一時払3 大疾病保険小区分(ただし、保険料一時払定額年金については、契約日が2006年4月1日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が80歳以上の契約を除く)、②保険料一時払定額終身保険(確定積立金区分型)小区分、③終身がん保険・養老保険小区分、④米ドル建保険料一時払定額年金小区分、⑤豪ドル建保険料一時払定額年金小区分、⑥上記以外の保険・年金小区分(ただし一部保険種類を除く)。また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

- 4. 大崎オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有していますが、使用期間が明確でなく、将来、移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。
- 5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、142,692 百万円であります。
- 6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、134 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権に該当するものはありませんが、延滞債権額は 134 百万円であります。 延滞債権額の全額は保険約款貸付であり、うち 133 百万円は解約返戻金相当額で担保されており、 残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期 間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとし て未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」 という。) のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で あって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した 貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当するものはありません。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先 債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当するものはありません。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

- 7. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 37,263 百万円であります。なお、負債の額も 同額であります。
- 8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高1,250 百万円当中間会計期間契約者配当金支払額115 百万円利息による増加等0 百万円

当中間会計期末現在高 1,135 百万円

- 9. 担保に供されている資産の額は、有価証券 5,568 百万円であります。
- 10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した 部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は0百万円であり、保険業法施 行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備 金」という。)の金額は420百万円であります。
- 11. デリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由 に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは 6,949 百万円であります。
- 12. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社 の今後の負担見積額は 2,749 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。
- 13. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

- 1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 3,048 百万円、外国証券 475 百万円であります。
- 2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券12百万円、その他の証券1百万円であります。
- 3. 有価証券評価損の内訳は、その他の証券13百万円、国債等債券1百万円であります。
- 4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は35百万円であります。
- 5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息2 百万円有価証券利息・配当金19,275 百万円貸付金利息182 百万円不動産賃貸料67 百万円その他利息配当金3,967 百万円計23,495 百万円

6. 1株当たり中間純利益は56,015円4銭であります。

なお、算定上の基礎である中間純利益は 9,781 百万円、普通株式の期中平均株式数は 174 千株であります。潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		2013年度 第 2 四半期(上半期)	2014年度 第 2 四半期(上半期)
基礎利益	A	8, 726	9, 525
キャピタル収益		11, 473	21, 699
金銭の信託運用益		-	_
売買目的有価証券運用益		_	_
有価証券売却益		2, 828	3, 524
金融派生商品収益		_	_
為替差益		_	18, 052
その他キャピタル収益		8, 644	122
キャピタル費用		10, 554	14, 563
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		2, 467	13
有価証券評価損		301	14
金融派生商品費用		6, 487	6, 889
為替差損		1, 274	-
その他キャピタル費用		23	7, 645
キャピタル損益	В	918	7, 135
キャピタル損益含み基礎利益 A	A + B	9, 645	16, 661
臨時収益		_	93
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	93
その他臨時収益		_	-
臨時費用		320	1,873
再保険料		_	-
危険準備金繰入額		315	1,873
個別貸倒引当金繰入額		4	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	_
その他臨時費用		_	_
臨時損益	С	△ 320	△ 1,779
経常利益 A+E	3 + C	9, 325	14, 881

(参考) その他キャピタル収益・費用の内訳

		2013年度 第 2 四半期(上半期)	2014年度 第2四半期(上半期)
そ	の他キャピタル収益	8,644	122
	責任準備金戻入額 (キャピタル収益該当分)	8, 532	_
	その他運用収益のうちキャピタル収益該当分、他	111	122
そ	の他キャピタル費用	23	7, 645
	責任準備金繰入額(キャピタル費用該当分)	_	7, 633
	その他運用費用のうちキャピタル費用該当分、他	23	12

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

	区分		2013年度末	2014年度 第 2 四半期(上半期)末			
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		_			_	
	危険債権		94			137	
	要管理債権		-			-	
小	計		94			137	
(対合計比)	(0.1)	(0. 1)
	正常債権		138, 549			160, 052	
合	計		138, 644			160, 189	

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 - 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。 なお、危険債権には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付137百万円(うち136百万円は解約返戻金相当額で担保)を含みます。
 - 3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。 なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延して いる貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を 図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有 利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
 - 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度 第2四半期(上半期)末				
破綻先債権額	-	-				
延滞債権額	92	134				
3ヵ月以上延滞債権額	_	_				
貸付条件緩和債権額	-	-				
合計	92	134				
(貸付残高に対する比率)	(0.7)	(0.8)				

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
 - 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。 また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付134百万円(うち133百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。
 - 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、 破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
 - 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払 猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延 滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

項目		2013年度末	2014年度 第2四半期 (上半期)末		
ソルベンシー・マージン総額 (A)		106, 288	121, 925		
資本金等		39, 702	49, 483		
価格変動準備金		4, 572	4, 945		
危険準備金		10, 422	12, 295		
一般貸倒引当金		4	14		
その他有価証券の評価差額×90%(マイナ	スの場合100%)	15, 705	20, 209		
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100)%)	△ 856	△ 844		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		36, 737	35, 158		
負債性資本調達手段等		-	-		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及 段等のうち、マージンに算入されない額	び負債性資本調達手	-	-		
控除項目		-	-		
その他		0	661		
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_8$	(B)	39, 355	43, 333		
保険リスク相当額	R ₁	6, 239	6,622		
第三分野保険の保険リスク相当額	R ₈	532	516		
予定利率リスク相当額	R 2	7, 882	8, 920		
最低保証リスク相当額	R ₇	14	12		
資産運用リスク相当額	29, 524	32, 816			
経営管理リスク相当額	1, 325	977			
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{\text{(A)}}{\text{(1/2)}\times\text{(B)}} \times 100$		540. 1%	562. 7%		

⁽注) 1. 上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

^{2. 「}全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1第1項第1号に規定する額を計上しています。

^{3.} 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式により算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

		(1 屋・日/213)
区 分	2013年度末	2014年度第2四半期(上半期)末
個 人 変 額 保 険	5, 503	5, 227
個人変額年金保険	31, 475	32, 035
団 体 年 金 保 険	_	_
特 別 勘 定 計	36, 979	37, 263

(2) 保有契約高

• 個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区分	2013 [£]	F 度末	2014年度第2四半期(上半期)末			
<u> </u>	件数	金 額	件数	金額		
変額保険 (有期型)	ı	-	-	_		
変額保険 (終身型)	0	5, 512	0	5, 231		
合 計	0	5, 512	0	5, 231		

• 個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2013年		2014年度第2四半期(上半期)末			
区 分	件数	金額	件数	金額		
個人変額年金保険	1	31, 650	1	32, 146		
合 計	1	31, 650	1	32, 146		

【参考】証券化商品等への投資状況

以下の項目は、金融安定化フォーラム(FSF)の報告書を踏まえ、2014年度第2四半期末の証券化商品等への投資状況について記載したものです。

証券化商品等への投資状況

〈証券タイプ別、格付別残高(時価ベース)及び損益の状況〉

(単位:百万円)

	2014年度第2四半期会計期間末									
証券タイプ	AAA	AA	Α	BBB	BB以下	その他	合計	占率	含み損益	実現損益
①特別目的事業体 (SPEs)一般	1	-	-	1	-	-	-	-	-	ı
a) ABCP	-	-	-	ı	-	-	-	_	_	I
b) SIV	-	-	-	-	-	-	-	_	-	-
②債務担保債券 (CDO)	1	-	-	ı	-	961	961	0.2%	908	ı
a) ABS-CDO	_	-	ı	ı	1	339	339	0.1%	336	I
b) CLO	-	-		ı	-	622	622	0.1%	572	I
c) CBO	1	-	-	ı	-	-	-	-	-	ı
③商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	I	ı	-	1	-	_	-	△ 12
④レバレッジド・ファイナンス及び類似のリスクの高いローン	-	1	1	1	-	-	-	-	-	I
⑤その他	461,674	21,709	8,547	58,925	302	23	551,183	99.8%	19,560	Δ1
a) 住宅ローン債権担保証券(RMBS)	454,542	14,015	2,491	1,176	123	23	472,372	85.6%	18,739	Δ1
うち 住宅金融支援機構債	288,672	2,920	-	1	-	_	291,593	52.8%	11,056	ı
うち 米国政府系機関債等	-	1	1	ı	1	1	-	_	-	ı
b) その他のABS	6,132	1,423	1,000	ı	178	ı	8,733	1.6%	7	I
c) ABL	1,000	1,263	1	1	-	1	2,263	0.4%	_	ı
d) クレジットリンクノート	-	5,008	5,055	57,749	-	-	67,813	12.3%	813	1
合計	461,674	21,709	8,547	58,925	302	984	552,144	100.0%	20,468	△ 13
占 率	83.6%	3.9%	1.5%	10.7%	0.1%	0.2%	100.0%			
うちサブプライム関連投資	-	-	_	-	-	-	-	_	-	-

<クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)売建の格付別想定元本及び損益の状況>

(単位:百万円)

	AAA	AA	Α	BBB	BB以下	その他	合計	占率	含み損益	実現損益
クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	-	22,548	32,736	17,047	1,500	1	73,832	100.0%	1,523	△ 428
占率	-	30.5%	44.3%	23.1%	2.0%	-	100.0%			
うちサブプライム関連のCDS売建取引	-	-	-	-	-	-	-	-	_	-

※裏付資産は以下のとおりです。

ABS-CDO---米国のCDO

CLO---欧州のローン

商業用不動産担保証券---国内の不動産(オフィス等)

住宅ローン債権担保証券---国内及び豪州の住宅ローン

その他のABS---国内外のオートローン債権、カードローン債権、リース債権等

ABL---国内のクレジットカード債権及び航空運輸事業の将来債権

クレジットリンクノート---国内企業及び外国政府を参照するクレジットデフォルトスワップ

クレジット・デフォルト・スワップ(売建)---参照組織=国内企業及び国内外の政府等

※格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズの長期格付を記載しています。

複数の格付機関の格付がある場合は、最も低い格付で記載しています。 クレジットリンクノートについては、参照する各国内企業及び外国政府の格付を総合して記載しています。

※「含み損益」は時価から簿価を差し引いたものであり、「実現損益」は売却損益と減損損失の合計額です(利息および配当金収入等は含めておりません)。

《用語説明》

ABCP (Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

ABL (Asset Backed Loan): 求償対象を裏付資産に限定したノンリコースローン

ABS (Asset Backed Security): 資産担保証券

ABS-CDO (ABS-Collateralized Debt Obligation): ABS(資産担保証券)を裏付資産として発行される債務担保証券

CBO (Collateralized Bond Obligation): 債券担保証券(債券を裏付資産として証券化した債務担保証券)

CDO (Collateralized Debt Obligation) : 債務担保証券(債券やローンなどから構成される資産を裏付資産として証券化した債務担保証券)

CDS (Credit Default Swap): クレジットデフォルトスワップ(債務者の信用リスクを対象とする「プロテクション」を売買するデリバティブ取引)

CLO (Collateralized Loan Obligation):ローン担保証券(ローンを裏付資産として証券化した債務担保証券)

CMBS (Commercial Mortgage Backed Securities): 商業用不動産担保証券 (商業用不動産を裏付資産として証券化した資産担保証券)

RMBS (Residential Mortgage Backed Securities): 住宅ローン債権担保証券 (住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券)

クレジットリンクノート:参照する企業等の信用リスクを別の債券に組み込んだ債券

サブプライムローン:過去に延滞や破産経験があり、資産や所得と比べた負債水準が高いといった事情により優遇金利(プライム)市場で融資が受けられ

ない借り手を対象とした個人向けのローンのことで、通常のローンと比べて審査基準はゆるいが、金利は高い

レバレッジド・ファイナンス:企業・事業の買収の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依存したファイナンス

以上